

事業番号	15 03 02	事業改善シート（令和7年度実施事業分）	□当初要求	□当初予算案	■補正予算案	□点検
事業名	高等学校の生徒等を経済的に支援するための事業費	部局	教育委員会事務局	課・室	高校教育課	

1 現状と課題

- 意欲や能力が高いにも関わらず経済的に深刻な課題を抱える生徒が進学を諦めてしまうなど、教育の機会均等を得られない場合がある。
- 安心して教育を受けるために高等学校等に係る修学費用の経済的負担を軽減する必要があり、継続的な支援が求められている。

2 事業目的

経済的な課題を抱える生徒も安心して教育を受けられるよう、修学費用の負担軽減を図る施策を継続的に実施し、教育の機会均等に寄与する。

3 事業目的を達成するための取組

①授業料に係る経済的負担の軽減

- 高等学校等就学支援金について、支給対象者数が見込みを下回ったことに伴い、減額補正を行う。

※その他の事業は当初予算及び4月専決のとおり

②授業料以外の教材費等の経費に対する支援

- 高校生等奨学給付金について、支給対象者数が見込みを下回ったことに伴い、減額補正を行う。

- 地域改善対策高等学校等進学奨励費について、貸与者からの返還額確定に伴い、国への返還額が見込みを下回ったため、減額補正を行う。

※その他の事業は当初予算及び4月専決のとおり

③学び直しへの支援

当初予算及び4月専決のとおり

4 成果指標

(推移の凡例 ↗: 改善 ↘: 悪化 →: 変化なし —: 数値なし)

No.	指標名	単位	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移		実績	推移			
①	指標なし										
②	指標なし										
③	指標なし										

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 (☆印が付いているものは主要目標)	単位	直近3か年の状況						目標 年/年度	目標 年/年度
				年/年度	数値	年/年度	数値	年/年度	数値		
5-1①	一人ひとりが自分にとっての幸せを実現できる学びの推進	公立高校現役生で進学希望者のうち進学した者の割合	%	2022 (R4)	92.6	2023 (R5)	92.6	2024 (R6)	92.8	2027 (R9)	94.9
5-1①	一人ひとりが自分にとっての幸せを実現できる学びの推進	公立高校卒業後就職希望者の就職内定率	%	2022 (R4)	98.1	2023 (R5)	98.6	2024 (R6)	98.8	2027 (R9)	99.5

6 事業コスト

(単位: 千円、人)

区分	予算額						決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	うち今回補正額	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R7年度	0	4,383,169	439,405	△ 274,998	4,822,574	250,757		2.6
R6年度	0	4,492,133	△ 415,334		4,076,799	314,891	4,060,910	2.6
R5年度	0	4,629,088	△ 510,443		4,118,645	269,675	4,102,346	2.6

事業番号	15 03 02	細事業一覧（令和7年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	■補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事 業 名	高等学校の生徒等を経済的に支援するための事業費	部局	教育委員会事務局	課・室	高校教育課	

細事業No.	細事業名	R5年度 予算現額	R6年度 予算現額	R7年度 予算
1	高等学校等就学支援金交付事業	3,681,624 千円	3,559,914 千円	予算現額 うち今回 補正額 <u>3,702,144</u> <u>△ 157,487</u> 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	就学支援金の支給	交付金	保護者等の地方税の課税所得に6%を乗じ調整控除の額を減じた額が304,200円（年収910万円程度）未満の世帯の生徒について、授業料相当額の就学支援金を支給 <u>対象者数が見込みを下回ったことに伴い、今回補正で減額を行う。</u> 支給対象 32,344人	

細事業No.	細事業名	R5年度 予算現額	R6年度 予算現額	R7年度 予算
2	高校生等臨時支援事業	— 千円	— 千円	予算現額 うち今回 補正額 <u>689,179</u> <u>0</u> 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	高校生等臨時支援事業交付金の支給	交付金	国の高校授業料無償化に係る予算修正を踏まえ、収入要件（年収910万円程度以上）により高等学校等就学支援金が不支給となった生徒について、授業料相当額の高校生等臨時支援事業交付金を支給 支給対象 6,367人	

細事業No.	細事業名	R5年度 予算現額	R6年度 予算現額	R7年度 予算
3	高等学校奨学金等貸与事業	18,562 千円	18,123 千円	予算現額 うち今回 補正額 <u>17,554</u> <u>△ 451</u> 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	定時制・通信制課程就学奨励金の貸与	貸付金	向学心を有しながら経済的困難を抱える者の修学の奨励を図り、定時制課程・通信制課程への修学を促進するため、修学奨励金を貸与 <u>地域改善対策高等学校等進学奨励費について、貸与者からの返還額確定に伴い、国への返還額が見込みを下回ったため、今回補正で減額を行う。</u> 貸与対象 61人	

細事業No.	細事業名	R5年度 予算現額	R6年度 予算現額	R7年度 予算
4	高等学校等奨学資金貸付金（特別会計）	46,674 千円	57,196 千円	予算現額 うち今回 補正額 <u>66,024</u> <u>0</u> 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	高等学校等奨学金等の貸与	貸付金	向学心を有しながら経済的困難を抱える者の修学の奨励を図るため、貸与要件に該当した申請者に対し、奨学金や遠距離通学費を貸与 貸与対象 188人	

細事業No.	細事業名	R5年度 予算現額	R6年度 予算現額	R7年度 予算
5	高校生等奨学給付金給付事業	368,878 千円	438,788 千円	予算現額 344,809 うち今回補正額 △ 117,060 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	奨学給付金の給付	直接	<ul style="list-style-type: none"> ・国公立高校に在学する生徒の保護者等のうち長野県内在住で生活保護世帯・低所得世帯の者に対し、教材費や学用品等に充てるための奨学給付金を給付 ・国の高校授業料無償化に係る予算修正を踏まえ、支給単価を引上げ（住民税所得割非課税世帯（第1子の世帯）の支給単価を引上げ） 対象者数が見込みを下回ったことに伴い、今回補正で減額を行う。 <p>給付対象 2,572人</p>	

細事業No.	細事業名	R5年度 予算現額	R6年度 予算現額	R7年度 予算
6	高校生の学び直し支援事業	2,907 千円	2,778 千円	予算現額 2,864 うち今回補正額 0 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	学び直し支援金の支給	交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・高校等を中途退学している生徒で保護者等の地方税の課税所得に6%を乗じ調整控除の額を減じた額が304,200円（年収910万円程度）未満の世帯の者について、授業料相当額の学び直し支援金を支給 ・国の高校授業料無償化に係る予算修正を踏まえ、支給対象者を拡充（年収910万円程度以上の世帯の者を支給対象とする） <p>支給対象 163人</p>	